



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	42,125	6.7	10,119	8.7	12,034	24.0	8,861	28.4
2019年12月期第1四半期	39,472	3.9	9,308	0.0	9,702	6.1	6,899	4.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 5,160百万円(△27.1%) 2019年12月期第1四半期 7,080百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	63.68	63.51
2019年12月期第1四半期	49.48	49.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	336,334	172,745	50.8
2019年12月期	359,710	187,425	51.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 170,715百万円 2019年12月期 186,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期の期末配当については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,200	5.5	37,700	0.0	37,900	△3.2	27,300	△2.3	196.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	140,521,704株	2019年12月期	140,513,004株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 1 Q	1,334,555株	2019年12月期	1,365,655株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 1 Q	139,156,449株	2019年12月期 1 Q	139,430,035株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減率
日本	17,392	15,734	10.5%
北米地域	8,877	8,805	0.8%
欧州地域	7,427	7,456	-0.4%
アジア・パシフィック地域	7,245	6,307	14.9%
中南米地域	1,182	1,167	1.3%
合計	42,125	39,472	6.7%

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)における世界経済は、後半に向け世界的に大流行している新型コロナウイルス感染症の拡大影響によりあらゆる経済活動が抑制されていく中、推移いたしました。IMFは、2020年の世界経済はマイナス3%成長と予測するなど、世界的景気減速は避けられない様相を呈しております。

わが国経済は年初までは緩やかに回復していたものの、上記新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛要請による景気の急減速や世界経済の影響などにより今後益々厳しい状況が続くと見込まれる中、推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence)、また第5世代移動通信(5G)の本格導入などへの関心が高まる中、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、今後はリモートワークやオンラインによるコミュニケーションの激増によりクラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られます。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られ、益々巧妙化、増大しつつあります。また、国内では就活サイト登録者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになるなど、引き続き情報を取り扱う側の姿勢やセキュリティ意識が問われる風潮も高まってきております。今後はIoT環境を狙った攻撃、キャッシュレス決済における不正アクセスなどのほか、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延における法人・個人を問わない生活様式の変化を狙った新たな攻撃が益々増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。個人向けビジネスは引き続き携帯電話ショップでの販売が牽引しました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスを中心に大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスなど戦略製品が大きく伸長しました。その結果、同地域の売上高は17,392百万円(前年同期比10.5%増)と二桁増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおきましてクラウド関連ビジネスが大きく伸長したものの、ネットワークセキュリティ関連など他のビジネスが低調でした。その結果、同地域の売上高は8,877百万円(前年同期比0.8%増)と微増収となりました。

欧州地域につきましては主にクラウド関連ビジネスが伸長し戦略製品が好調でしたが、従来型セキュリティがふるわず、更に円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は7,427百万円(前年同期比0.4%減)と微減収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、クラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネスなどの戦略製品群が大きく伸長しました。中東と共にオーストラリアが同地域の売上を牽引し、その結果、円高の影響があったものの同地域の売上高は7,245百万円(前年同期比14.9%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

中南米地域につきましては従来型セキュリティ製品及びネットワークセキュリティ関連ビジネスが同地域の売上を支えたものの、円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は1,182百万円(前年同期比1.3%増)と微増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は42,125百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

なお、当第1四半期の業績における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものに留まったものと考えておりますが、その収束タイミングは現時点において予測しにくく、今後も同ウイルスの社会的影響が継続することが見込まれます。

一方費用につきましては、今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストの増加や人員増に伴う人件費の増加ならびに、携帯電話ショップでの個人向けビジネスの好調に伴い販売委託としての外注費が大幅に増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は32,006百万円(前年同期比6.1%増)と増加となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は10,119百万円(前年同期比8.7%増)と増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は為替差益があり、12,034百万円(前年同期比24.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,861百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(契約締結金額からリベート及び返品を控除した額)ベースの営業利益額は9,010百万円となり、前年同期に比べ150百万円減少(前年同期比1.6%減)となりました。これは、Pre-GAAPの伸長以上に、先行投資的側面の強い人員増加及び今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストを中心とした売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加の方が大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は119,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,204百万円減少いたしました。

そのほか有価証券並びに受取手形及び売掛金の減少等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ23,376百万円減少の336,334百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は主に未払法人税等が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8,696百万円減少の163,588百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定のマイナスの大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ14,679百万円減少の172,745百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大における影響の下、当社グループにおきましても、事業活動を行っている国内・海外の一部の国・地域では外出制限等を受けているところがあるなど、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、様々な面で影響を受けております。しかしながら当社事業およびサービスはテレワークの実施などにより通常稼働をしております。

当第1四半期の業績影響については限定的なものに留まったものと考えております。今後も同ウイルスの社会的影響は継続すると見込まれており、その収束タイミングは予測しにくい状況となっております。当社グループにおきましては現時点において業績予想の修正に至る合理的な情報を入手することが難しいため、2020年2月18日に公表した通期業績予想はそのままいたします。

2020年12月期通期業績見通し(2020年1月1日～2020年12月31日)

連結売上高	174,200百万円
連結営業利益	37,700百万円
連結経常利益	37,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	27,300百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	109円
1ユーロ	118円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,982	119,777
受取手形及び売掛金	45,231	38,011
有価証券	47,617	38,245
たな卸資産	4,106	4,065
その他	5,702	6,825
貸倒引当金	△292	△285
流動資産合計	227,347	206,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,358	5,006
工具、器具及び備品（純額）	4,485	4,118
その他（純額）	16	8
有形固定資産合計	9,860	9,133
無形固定資産		
ソフトウェア	11,174	11,190
のれん	10,096	8,658
その他	14,906	14,223
無形固定資産合計	36,177	34,072
投資その他の資産		
投資有価証券	49,569	49,712
関係会社株式	421	539
繰延税金資産	34,501	34,561
その他	1,832	1,675
投資その他の資産合計	86,324	86,488
固定資産合計	132,362	129,694
資産合計	359,710	336,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202	780
未払金	4,565	5,208
未払費用	6,488	6,638
未払法人税等	8,063	3,610
賞与引当金	2,598	1,201
返品調整引当金	803	819
短期繰延収益	88,791	87,153
その他	7,048	5,620
流動負債合計	119,561	111,031
固定負債		
長期繰延収益	42,480	42,092
退職給付に係る負債	6,197	6,274
その他	4,046	4,190
固定負債合計	52,724	52,556
負債合計	172,285	163,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,822	18,846
資本剰余金	24,715	26,117
利益剰余金	153,788	140,385
自己株式	△6,119	△5,980
株主資本合計	191,205	179,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△789
為替換算調整勘定	△4,560	△7,448
退職給付に係る調整累計額	△476	△415
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△8,653
新株予約権	1,102	1,171
非支配株主持分	152	858
純資産合計	187,425	172,745
負債純資産合計	359,710	336,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	39,472	42,125
売上原価	7,612	8,294
売上総利益	31,859	33,831
販売費及び一般管理費	22,550	23,712
営業利益	9,308	10,119
営業外収益		
受取利息	433	285
持分法による投資利益	49	—
為替差益	—	1,622
その他	125	93
営業外収益合計	608	2,002
営業外費用		
為替差損	212	—
持分法による投資損失	—	19
固定資産除却損	—	60
その他	2	7
営業外費用合計	215	86
経常利益	9,702	12,034
税金等調整前四半期純利益	9,702	12,034
法人税等	2,828	3,254
四半期純利益	6,873	8,780
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,899	8,861

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	6,873	8,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△791
為替換算調整勘定	△94	△2,883
退職給付に係る調整額	72	61
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
その他の包括利益合計	206	△3,619
四半期包括利益	7,080	5,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,105	5,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,702	12,034
減価償却費	2,622	3,164
株式報酬費用	116	101
のれん償却額	1,075	1,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	136	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	94
受取利息	△433	△285
持分法による投資損益(△は益)	△49	19
固定資産除却損	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	4,081	6,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△889	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△565	△375
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△272	1,287
繰延収益の増減額(△は減少)	352	659
自社株連動型報酬(△は減少)	△2,385	△1,381
その他	△1,126	△3,898
小計	12,451	19,257
利息及び配当金の受取額	414	349
法人税等の支払額	△3,609	△7,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,256	12,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,172	283
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,541	△5,633
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,142	8,450
有形固定資産の取得による支出	△1,364	△566
無形固定資産の取得による支出	△1,510	△2,089
非連結子会社株式の取得による支出	—	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	136	40
自己株式の取得による支出	△5,334	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	—
自己株式の処分による収入	283	124
配当金の支払額	△21,822	△21,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,958	△19,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△3,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,840	△9,744
現金及び現金同等物の期首残高	131,627	148,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,787	138,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

2019年10月8日において、持分法適用会社であるAsiaInfo Security Limitedについて当社保有の全株式をGreat Media Technology Limitedに譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しています。

当該契約は、契約締結時に株主名簿の書換を行い株主権の移転を行う一方で、対価の收受は2021年10月までに3回に分けて実施されるもので、譲渡対価は58,503万元(約87億円、為替レート1元=15円換算)になります。

当社は株主権の移転により同社を持分法適用の範囲から除外することになりますが、債務不履行が生じた場合に当社は譲渡契約前の状態に回復する権利を有することから、当該株式に係る消滅の認識要件を満たさないため、その帳簿価額を関係会社株式から投資有価証券に振り替えて、売却益は全ての対価を受領した2021年10月に計上いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,734	8,805	7,456	6,307	1,167	39,472	—	39,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,151	996	6,550	2	9,703	△9,703	—
計	15,737	10,956	8,453	12,858	1,170	49,175	△9,703	39,472
セグメント利益	4,375	1,613	1,439	1,781	114	9,323	△15	9,308

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△15百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,392	8,877	7,427	7,245	1,182	42,125	—	42,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,217	1,110	6,692	5	10,028	△10,028	—
計	17,394	11,095	8,537	13,938	1,188	52,154	△10,028	42,125
セグメント利益	5,166	1,555	1,776	1,519	225	10,242	△123	10,119

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△123百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。